

平成22年6月25日
中部経済産業局

平成22年度 地域イノベーション創出研究開発事業の 採択プロジェクトについて

経済産業省では、地域の新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、地域における産学官の研究開発リソースの最適な組み合わせである研究体を組織し、実用化技術の研究開発を行う提案公募型の研究開発事業を実施しています。

平成22年度予算（予算額：34.4億円）において、新規採択に係る公募を行ったところ、当局管内では28件（全国237件）の応募がありました。

この応募について、書面・ヒアリング等による厳正な審査を行い、当局管内では6件（全国45件）の採択を決定しました。

採択のプロジェクト及び事業の概要は、別添資料のとおりです。

記

事業名：地域イノベーション創出研究開発事業（委託費）

[一般型、地域資源活用型]

① 一般型

管内応募13件、採択2件(全国応募114件、採択12件)

② 地域資源活用型

管内応募15件、採択4件(全国応募123件、採択33件)

(お問い合わせ先)

中部経済産業局 地域経済部 産業技術課

担当：鈴木、伊藤

電話：052-951-2774(直通) FAX：052-950-1764

【別添1】

平成22年度 中部経済産業局管内
地域イノベーション創出研究開発事業(一般型) 採択プロジェクト(2件)

番号	テーマ名	管理法人	プロジェクト マネージャー	所属	研究体
1	遺伝子組換えワクチン作製プラットフォーム技術の研究開発	財団法人三重県産業支援センター	福村 正之	バイオコモ株式会社	財団法人三重県産業支援センター、バイオコモ株式会社、国立大学法人三重大学、独立行政法人医薬基盤研究所
2	大型・厚板CFRP部材の革新的簡易RTM成形技術の研究開発	財団法人岐阜県産業経済振興センター	関戸 俊英	東レ株式会社	財団法人岐阜県産業経済振興センター、東レ株式会社、中部ティーイーケイ株式会社、株式会社ハイビックス、学校法人金沢工業大学

平成22年度 中部経済産業局管内
地域イノベーション創出研究開発事業(地域資源活用型) 採択プロジェクト(4件)

番号	テーマ名	管理法人	プロジェクト マネージャー	所属	研究体
1	微粉末性医薬品成分に対応したパックフィルム製剤の開発	財団法人 岐阜県研究開発財団	西村 美佐夫	株式会社 ツキオカ	財団法人岐阜県研究開発財団、株式会社龍角散、株式会社ツキオカ、岐阜薬科大学
2	遺伝子組換え酵母菌体を用いた医薬品代謝物の高効率量産技術開発	財団法人 富山県新世紀産業機構	長 敏夫	神戸天然物化学株式会社	財団法人富山県新世紀産業機構、神戸天然物化学株式会社、富山県立大学、株式会社廣貴堂
3	マルチモーダルセンサによる施設園芸生産安定支援システムの開発	株式会社 豊橋キャンパスイノベーション	伊藤 隆一郎	日本オペレーター株式会社	株式会社豊橋キャンパスイノベーション、日本オペレーター株式会社、株式会社ファルコン、国立大学法人豊橋技術科学大学、愛知県農業総合試験場
4	可視光通信による視覚障害者向け情報灯台システムの研究開発	財団法人 名古屋産業科学研究所	大照 洋一	日本電気通信システム株式会社	財団法人名古屋産業科学研究所、国立大学法人名古屋大学、日本電気通信システム株式会社、株式会社グリーンユーティリティ、社会福祉法人名古屋ライトハウス

【別添2】

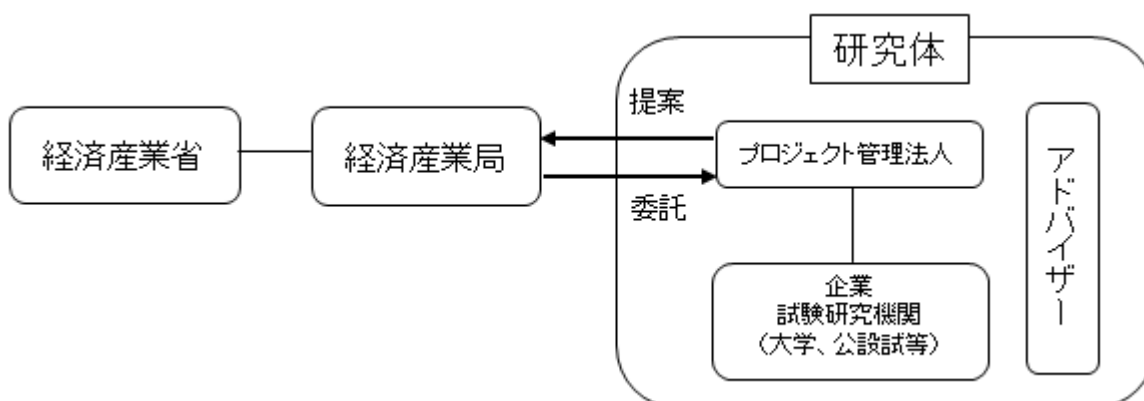
平成22年度 地域イノベーション創出研究開発事業

1. 事業の概要

本事業は、地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、産学官の研究開発リソースの最適な組み合わせからなる研究体を組織し、新製品開発を目指す実用化技術の研究開発を実施する。

2. 委託の対象となる要件

- ・地域の試験研究機関（大学、公的研究機関等）と民間企業等が研究体を構成すること。
- ・原則として複数の民間企業（中小企業の場合は1社でも可）を含む研究体であること。
- ・提案は管理法人が行うこと。



3. 研究開発プロジェクトの募集区分

(1) 一般型

新製品等の開発を目指す実用化技術の研究開発であって、新たな需要を開拓し、地域の新産業・新事業の創出に貢献するとともに、全国的に広く波及効果が期待され、広域的なイノベーションを起こす可能性のある研究開発。

【別添2】

(2) 地域資源活用型

地域に根ざす技術等(地域資源)を活用した新製品等の開発を目指す実用化技術の研究開発であって、新たな需要を開拓し、地域の新産業・新事業の創出に貢献するとともに、都道府県域を超えてイノベーションを起こす可能性のある研究開発。

※農林水産物の栽培方法等のみに係る開発、ヒトクローンに関する研究開発、臨床試験（前臨床試験を除く）を伴う研究開発、原子力に関する研究開発等は対象となりません。

4. 契約形態、研究開発期間、委託金額等

(1) 契約形態

委託契約

(2) 研究開発期間

2年以内（平成24年3月末まで）

(3) 1件当たりの委託金額

・一般型

1年目：3千万円超～1億円以内

2年目：5千万円以内

・地域資源活用型

1年目：5百万円超～3千万円以内

2年目：2千万円以内